



訪問看護を巡っては、医療保険が適用される精神科や難病・末期の人向け老人ホームで不正、過剰な診療報酬の請求が指摘されている。利益を目的にした一部の事業者による制度乱用も費用増加の一因とみられる。財務省は医療財政の圧迫要因として問題視している。

看護師らが利用者の自宅などに行きケアする訪問看護で、医療保険適用型と介護保険適用型の2種類のうち、医療型の費用が過去10年間で5・4倍に増えたことが7日、分かった。介護型の2・3倍を大幅に上回っている。利用者数の増加が主な理由だが、1人当たりの費用も1・4倍に増え、押し上げ要因になっている。厚生労働省の統計を共同通信が分析した。

過去10年 不正、過剰請求が一因か

医療保険の訪問看護費用5倍

厚生労働省の概算医療費データベースによると、訪問看護ステーションの医療保険適用の費用(公費負担医療を含む)は今年2月の1カ月で約521億円。2014年2月は約97億円で、5・4倍に増えた。利用者数(今年2月で約53万人)が4倍近く増えたことに加え、

1人当たりの平均額が月約7万2千円から約9万8千円に増えたことも影響している。14年時点では介護型(介護予防は除く)の方が費用が大きかったが、近年に逆転。介護型の増加幅は10年間で2・3倍だった。医療型の増加幅が大きい背景には、入院患者の早期

在宅復帰を促す政策のほか、医療保険では介護と違いサービスマン利用限度額が設定されていないこともあるとみられる。医療型の訪問看護は介護型に比べ報酬が高く設定されている。精神障害者を対象にした訪問看護では、一部の事業者が診療報酬を目的に、利用者の状態に関係なく訪問回数を増やしていたことが判明。難病や末期がんの人向けの有料老人ホームでも、同様に訪問回数を増やしたり複数人で訪問したりして不正、過剰に診療報酬を得るケースが指摘されている。

訪問看護 自宅などで過ごす患者を看護師らが訪問してケアする。年齢や疾患などによって医療保険が適用される場合と、介護保険適用に分かれる。医療型の訪問回数は原則、週3回と定められているが、難病や末期がんなどの場合は毎日3回まで診療報酬を受け取れる。提供主体は病院や診療所もあるが、訪問看護ステーションが大半を占め、その半分以上は株式会社など営利法人の運営。地域で患者宅を一軒一軒回るタイプのほか、近年は老人ホーム併設でホーム入居者だけを対象にする例も増えている。

左の記事を読んで、下の問いに答えましょう。

1 訪問看護には、医療保険適用型と介護保険適用型があります。医療保険適用型で不正が行われていると指摘されている所はどこですか。本文中から18字で抜き出し、最初の3文字を書きましょう。

--	--	--

2 空欄に入る数字を書きましょう。

--

3 医療保険適用型が介護保険適用型より増加した理由のうち、費用に関するものを本文中から2つ抜き出しましょう。

NIEワークシートのこたえ（2024年9月8日公開）

◆ワークシート「医療保険の訪問看護費用5倍
(社会)」

2024.9.8付 朝刊 26面 解答

1 精神科

2 18

3 サービス利用限度額が設定されていない
報酬が高く設定されている